

第90期

中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



冬の白馬三山と八方池

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに当社第90期第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことにより行動制限が緩和され、生産活動の活性化、飲食や旅行、レジャー関連サービスの消費の活発化などにより、経済は正常化へと進んでまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・資源価格の高騰や為替市場の円安進行等による商品・サービスの価格高騰の状態が継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、ロシア・ウクライナ情勢に加え、輸送コスト、為替の円安進行などによる輸入コストの上昇の影響を受けていることから、引き続き動向を注視し、適正に対処していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループはLPガス・石油類・電力小売を柱とした「エネルギーのベストミックス」を基本に、地域密着型生活関連総合商社としてお客様のニーズへの確にお応えする提案営業を積極的に展開するとともに、「中期経営計画（2022年～2024年度）」の完遂を目標に、信頼性の高い企業グループの構築に向けてサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

営業活動におきましては、電力はじめ物価高での生活環境下、お客様の省エネ・節約志向の高まりに政府や自治体の各種住宅支援事業が後押しとなり、断熱リフォームを中心としたリフォーム事業、省エネや時短・ラク家事を支援する機器等の販売が増加し前年を上回る成果を上げることができました。

当社グループは引き続きエネルギーの安定供給や省エネ機器の普及を通じて人々の暮らしや地域社会の発展に貢献し、お客様の多様なニーズを捉えることで顧客満足度向上に努め、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社の更なる高みを目指して安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

株主様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、時節柄ご自愛のほど心よりお祈り申し上げます。



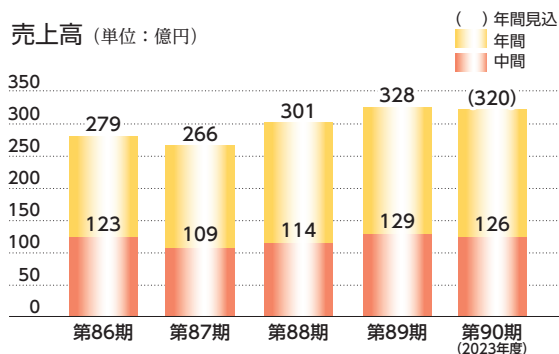
代表取締役社長
塩原 規 男

2023年12月

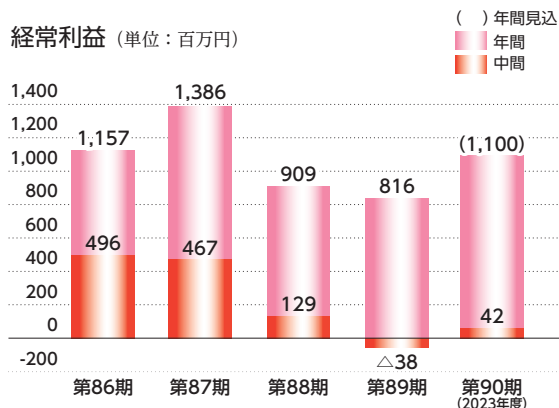
営業の概況(連結)

■財務ハイライト

売上高 (単位: 億円)

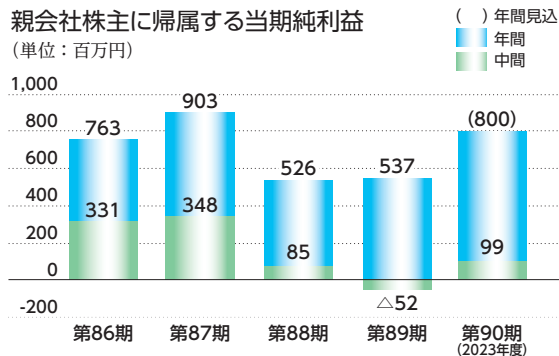


経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、猛暑の影響によるLPガス・石油類の販売数量減少等により、売上高は10,990百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。セグメント損失は、LPガス及び石油類の販売数量減少の影響に加え、LPガスの仕入価格の下落に伴った棚卸影響による売上原価の増大及び電気事業の電力調達価格高止まりによる利益減少等により133百万円(前年同四半期は70百万円のセグメント損失)となりました。

製氷事業におきましては、売上高は前年並みの214百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。セグメント損失は光熱費の増加や売上原価上昇分の販売価格への転嫁遅れの影響等により15百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント損失)となりました。

青果事業におきましては、きのご類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は991百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。セグメント損失は売上増加の影響等により32百万円(前年同四半期は122百万円のセグメント損失)となり、前年から大幅に改善いたしました。

不動産事業におきましては、宅地分譲の販売が順調に進んだことから、売上高は313百万円(前年同四半期比79.9%増)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

その他事業(運送事業・建設事業等)におきましては、建設事業において前年と比べ完工物件が減少したことから、売上高は183百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。セグメント利益は建設事業での利益増加により1百万円(前年同四半期は15百万円のセグメント損失)となり、前年から改善いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主に不動産事業及び青果事業で増収となりましたが、エネルギー関連事業においてLPガス及び石油類の販売数量減少等により減収となり、売上高は12,692百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

利益面におきましては、LPガス及び石油類の販売数量減少の影響に加え、LPガスの仕入価格の下落に伴った棚卸影響による売上原価の増大及び電気事業の電力調達価格高止まりによる利益減少等により、前年比では回復したものの営業損失117百万円(前年同四半期は169百万円の営業損失)、経常利益42百万円(前年同四半期は38百万円の経常損失)となりました。特別利益として座光寺給油所の土地収用に伴う収用補償金97百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円(前年同四半期は52百万円の四半期純損失)となりました。

財務指標

四半期連結貸借対照表(要旨)

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日現在)
前連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度		当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度
資産の部			負債の部		
流動資産	11,981	12,914	流動負債	5,413	6,149
現金及び預金	6,336	5,700	支払手形及び買掛金	1,641	2,341
受取手形、売掛金及び契約資産	3,203	4,301	短期借入金	2,625	2,670
商品及び製品	1,495	1,713	1年内返済予定の長期借入金	72	78
仕掛品	61	28	未払法人税等	25	107
原材料及び貯蔵品	568	663	賞与引当金	171	270
その他	315	509	その他	877	681
貸倒引当金	△0	△2	固定負債	1,734	1,695
固定資産	13,931	13,765	長期借入金	379	411
有形固定資産	8,564	8,488	繰延税金負債	165	106
建物及び構築物	2,492	2,553	役員退職慰労引当金	188	184
機械装置及び運搬具	730	706	退職給付に係る負債	684	667
工具、器具及び備品	439	449	資産除去債務	155	162
土地	4,480	4,470	その他	162	163
建設仮勘定	422	307	負債合計	7,148	7,845
無形固定資産	206	201			
投資その他の資産	5,160	5,075	純資産の部		
投資有価証券	4,741	4,644	株主資本	17,728	17,899
繰延税金資産	119	113	資本金	1,512	1,512
差入保証金	141	147	資本剰余金	1,248	1,248
その他	192	204	利益剰余金	14,980	15,151
貸倒引当金	△35	△35	自己株式	△12	△12
			その他の包括利益累計額	1,035	935
			その他有価証券評価差額金	1,037	939
			退職給付に係る調整累計額	△2	△4
			非支配株主持分	—	—
			純資産合計	18,764	18,834
資産合計	25,912	26,680	負債純資産合計	25,912	26,680

財務指標

四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)
前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売上高	12,692	12,994
売上原価	9,876	10,225
売上総利益	2,816	2,768
販売費及び一般管理費	2,933	2,938
営業利益又は営業損失(△)	△ 117	△ 169
営業外収益	201	162
営業外費用	40	31
経常利益又は経常損失(△)	42	△ 38
特別利益	97	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	140	△ 38
法人税等	41	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99	△ 52
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	99	△ 52

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)
前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	△ 335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351	△ 338
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,316	3,930

トピックス

◆いいやま環境フェア2023への出展



展示ブースの様子

このたび、飯山市主催の『いいやま環境フェア2023』に出展いたしました。このフェアは二酸化炭素の排出抑制を目的としたもので、「豪雪地域の脱炭素の取り組み」をテーマとしたパネルディスカッション、電気自動車・水素自動車の展示などが行われました。

当社は住宅の疑問に答える「住宅のよろず相談」ブースにおいて、住宅用太陽光発電・蓄電池・V2Hシステムの相談窓口として出展いたしました。

ご来場いただいたお客様はご家庭の光熱費削減やカーボンニュートラルへの関心が非常に高く、多くの質問をいただきました。

当社は太陽光発電・蓄電池システムの販売・施工を通じて、カーボンニュートラルの達成に貢献してまいります。

◆断熱リフォーム好評です！

今年度は断熱リフォームに対する政府からの各種住宅支援補助金が交付され、需要を後押ししたこともあり、当社における受注件数は堅調に推移し、前年度を上回る成果を上げることができました。

断熱リフォームはCO₂排出量の削減に繋がり、地球環境の保全に貢献できるだけでなく、ご家庭の光熱費削減効果も期待できる住宅改修工事となります。

なかでも窓からの熱の流出を防ぐ内窓設置工事は大がかりな工事もなく、工期も短期間で仕上がることから、お客様に大変ご好評いただいております。

当社ではSDGsの目標達成に向けて、今後もさまざまな角度からCO₂排出量の削減に向けた取り組みを進めてまいります。



ビフォー



アフター

株式の状況 (2023年9月30日現在)

■株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	100株
④ 株主数	992名

■上位株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.7
リンナイ株式会社	7,120	5.8
株式会社八十二銀行	5,750	4.7
ENEOSホールディングス株式会社	5,000	4.1
株式会社長野銀行	4,580	3.7
曽根原 充夫	4,271	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	3,520	2.9
須澤 孝雄	3,460	2.8
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.8
田中 郁子	2,131	1.7

(注) 出資比率は、自己株式195百株を控除して計算しております。

■分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(百株)	出資比率(%)
個人・その他	65,650	53.4
金融機関	20,776	16.9
その他の国内法人	35,965	29.2
自己株式	195	0.2
その他	414	0.3

会社の概要 (2023年9月30日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 566名 (グループ人員)
- 事業の内容 / 石油製品、LPガス、一般高圧ガス、
煉炭・豆炭の製造販売、電力販売
住宅設備機器の販売、リフォーム事業、
太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

■役員状況 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	塩原 規男
専務取締役	百瀬 久志
常務取締役	小原 正彦
常務取締役	高野 朗
社外取締役	田島 晃平
取締役	氣賀澤 隆
取締役	熊井 一浩
取締役	山田 高照
社外取締役	高田 真由美
常勤監査役	矢口 秀明
常勤監査役	小澤 信秀
社外監査役	井口 秀昭
社外監査役	宮田 旭

■子会社等 (2023年9月30日現在)

- 三鱗運送株式会社 (一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社 (管工事業)
- サンエネック株式会社 (LPガス容器等賃貸業、不動産業)
- サンリンI&F株式会社 (氷製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋 (青果卸売業)
- 株式会社えのきボーヤ (えのき茸の生産・販売)
- 有限会社松野燃料 (LPガス・燃料類販売)
- 新潟サンリン株式会社 (燃料等卸小売業) ※持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sanrinko.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

営業拠点



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。